



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 株式会社Ｊストリーム 上場取引所 東
コード番号 4308 URL <https://www.stream.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）石松 俊雄
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
半期報告書提出予定日 2026年11月5日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	6,081	6.5	414	14.5	438	14.2	237	17.1
2026年3月期中間期	5,711	△0.7	361	△12.3	384	△11.2	202	△18.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期 268百万円（15.5%） 2026年3月期中間期 232百万円（△17.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	9.56	—
2026年3月期中間期	8.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	13,161	11,080	80.5	425.95
2026年3月期	13,135	11,196	81.5	430.44

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 10,591百万円 2026年3月期 10,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,702	5.9	920	11.4	950	9.7	536	10.6	21.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	28,057,400株	2026年3月期	28,057,400株
2027年3月期中間期	3,191,062株	2026年3月期	3,191,062株
2027年3月期中間期	24,866,338株	2026年3月期中間期	24,866,338株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	２
（１）当中間期の経営成績の概況	２
（２）当中間期の財政状態の概況	３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	３
２．中間連結財務諸表及び主な注記	４
（１）中間連結貸借対照表	４
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	５
中間連結損益計算書	５
中間連結包括利益計算書	５
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書	６
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項	７
（セグメント情報等の注記）	７
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	７
（継続企業の前提に関する注記）	７

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や底堅い設備投資に支えられ、緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢、ウクライナ情勢への懸念、エネルギー価格の上昇や米国の政策を巡る不透明感が景気の下押し要因となりました。また、物価上昇による消費者の節約志向は依然として続いており、個人消費は力強さを欠く状況となっています。インターネット業界においては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）投資や省人化・業務効率化ニーズを背景に、生成AIやデータ活用基盤への投資が活発であり、業務自動化、コンテンツ生成、ソフトウェア開発支援などでの利用が進んでいます。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」、コンテンツ配信サービスに関連するシステム開発、運用受託等を中心にサービスを展開しました。AI動画生成クラウドサービス「EQ Presentation Cloud（EQPC）」を提供開始するとともに機能追加を進め、動画制作負荷の軽減を通じた動画利用の促進、市場開拓に取り組みました。

販売面においては、前中間連結会計期間に引き続き、医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、医薬業界以外の事業会社のEVC領域、放送業界を中心としたOTT領域の三つの区分において営業活動を展開しました。

EVC領域（医薬）においては、Webマーケティングの重要性は非常に高く、主力であるWeb講演会用途のライブ配信、Web講演会実施に伴う集客や諸手配の関連業務など、製薬企業のDX展開に伴う受注は継続しております。しかしながら、薬価改定の影響や製剤の上市・販売状況等によって、DX展開への注力度合いは製薬各社で差異が見られます。当社グループでは、データ分析ツール「WebinarAnalytics」や生成AIを活用した字幕生成などの映像施策の提案、グループ会社を中心とした専門性の高いコンテンツ制作を組み合わせることで案件開拓を図りました。当社大口取引先の中では、Web講演会について大きく増やす企業もある一方、予算投入を抑制する企業が多く見られました。ライブ配信そのものに関してはほぼ前年並みの推移となりましたが、関連する制作や、ライブ配信に付随する集客関連受注が減少した影響から、講演会領域全体では前年を下回る結果となりました。新規顧客や中堅顧客からの受注獲得は順調に進展しており、シェア拡大も進んでおりますが、大口先の減少幅が影響しました。連結子会社では、ビッグエムズワイを中心にマーケティング関連需要の獲得を進めており、売上・利益ともに前年同期を上回る順調な推移となりました。

EVC領域（医薬以外）においては、企業や団体が実施するウェブセミナーやオンラインイベント、企業・団体内部での教育や情報共有に向けた動画の活用事例の開拓に努めました。6月に需要が集中するバーチャル株主総会関連受注については、市場全体で実施企業が減少したことや信託銀行系プラットフォームの利用が進んだ結果、前年を若干下回る実績となりました。また、ビジネスセミナー等のライブ配信や情報発信向けのオンデマンド配信、CDN利用の増加がみられました。これに加え、販売促進、学会を含む情報発信向けのWebサイトリニューアルや更新等に伴うWeb制作・システム開発に加え、映像制作案件の獲得が順調に進んだほか、大型サイトリニューアルの前段階にあたる受注も獲得するなど、制作系の売上が順調に推移しました。前年度に大口の受注があった販促系Web構築案件の反動減があったものの、この領域全体では堅調に推移しました。教育系SaaSを手掛ける連結子会社VideoStepの売上は順調に増加しているほか、前年にグループ入りしたアイ・ピー・エルの売上も計画を上回る推移となり、この領域での連結売上増に貢献しました。

OTT領域においては、放送・メディア業界におけるシステム開発、サイト運用や関連する制作運用業務、配信ネットワークの売上が中心となりました。顧客各社の動画配信サービスの拡大を背景に、この領域におけるシステム開発や高度なノウハウを必要とする運用業務には引き続き高い需要があります。当期においては、期中に実施されたライブ配信イベント関連の配信システムについて、オンラインビデオプラットフォーム「Stream CORE」を利用した大口案件を実施しました。その他定常案件における放送局を中心とした配信ネットワーク利用や、サイト運用・更新に関する開発等の売上も堅調に推移した結果、この領域全体では前年を若干上回る結果となりました。この領域で技術商社としてシステム導入を行うイノコスは、売上・利益ともにほぼ前年並みの実績となりました。

費用面においては、引き続き新卒を除いた新規増員採用を抑制し、経費節減と組織運営の効率化に注力しました。原価面においては、売上内で制作系や外部調達のネットワーク売上比率が増加したことからJストリームの原価率が上昇したこと、アイ・ピー・エルの連結効果が増加要因となりましたが、売上総利益率は前年同期比0.2ポイント改善しました。販売費及び一般管理費についても、本社の管理システム系投資に伴う業務委託費用と営業支援のための支出増加のほかは、ほぼ前年同期並みの推移となり、売上増に対して経費増は低い水準に抑えることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高6,081百万円（前年同期比6.5%増）、連結営業利益414百万円（前年同期比14.5%増）、連結経常利益438百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益237百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

【資産、負債及び純資産の状況】

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は10,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に営業活動による現金及び預金の増加、流動資産その他に含まれる前払費用の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。固定資産は2,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは主に有形及び無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は13,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる顧客からの前受金の増加及び未払金の減少によるものであります。固定負債は228百万円となり前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は2,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は11,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益237百万円の計上や配当金の支払348百万円によるものであります。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ341百万円増加し、8,032百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、937百万円の収入（前年同期比81.8%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益438百万円の計上、減価償却費317百万円の計上などの資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、283百万円の支出（前年同期比22.5%増）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が256百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、395百万円の支出（前年同期比7.3%減）となりました。これは主に配当金の支払が347百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月30日に公表の連結業績予想から修正はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,937	4,632,638
受取手形、売掛金及び契約資産	1,981,139	1,772,085
仕掛品	60,010	92,437
預け金	3,400,001	3,400,000
その他	533,566	546,740
貸倒引当金	△1,114	△1,009
流動資産合計	10,347,541	10,442,893
固定資産		
有形固定資産	398,067	379,656
無形固定資産		
のれん	402,618	352,292
ソフトウェア	1,381,788	1,355,526
顧客関連資産	33,360	29,721
その他	10,633	7,953
無形固定資産合計	1,828,401	1,745,492
投資その他の資産		
投資有価証券	12,543	37,247
繰延税金資産	245,508	243,516
その他	314,422	323,474
貸倒引当金	△11,093	△10,983
投資その他の資産合計	561,381	593,255
固定資産合計	2,787,850	2,718,405
資産合計	13,135,391	13,161,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,532	34,607
１年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払金	552,261	476,023
未払法人税等	205,401	197,229
賞与引当金	138,938	127,358
その他	809,991	1,015,278
流動負債合計	1,723,625	1,851,997
固定負債		
長期借入金	2,625	1,875
退職給付に係る負債	16,131	18,868
資産除去債務	113,125	113,607
その他	83,576	94,286
固定負債合計	215,457	228,636
負債合計	1,939,083	2,080,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,923,696	4,813,182
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,699,476	10,588,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,944	2,772
その他の包括利益累計額合計	3,944	2,772
非支配株主持分	492,887	488,929
純資産合計	11,196,308	11,080,663
負債純資産合計	13,135,391	13,161,298

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	5,711,013	6,081,562
売上原価	3,489,580	3,705,339
売上総利益	2,221,432	2,376,223
販売費及び一般管理費	1,859,505	1,961,830
営業利益	361,926	414,392
営業外収益		
受取利息	17,896	23,810
その他	6,940	4,832
営業外収益合計	24,836	28,643
営業外費用		
支払利息	895	2,090
支払保証料	1,504	1,504
その他	138	494
営業外費用合計	2,538	4,089
経常利益	384,225	438,946
特別損失		
固定資産除却損	28	155
特別損失合計	28	155
税金等調整前中間純利益	384,196	438,790
法人税、住民税及び事業税	143,557	166,282
法人税等調整額	8,524	2,656
法人税等合計	152,081	168,938
中間純利益	232,115	269,852
非支配株主に帰属する中間純利益	29,239	32,237
親会社株主に帰属する中間純利益	202,876	237,614

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	232,115	269,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	△1,172
その他の包括利益合計	529	△1,172
中間包括利益	232,645	268,679
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	203,405	236,442
非支配株主に係る中間包括利益	29,239	32,237

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	384,196	438,790
減価償却費	329,442	317,952
のれん償却額	53,610	50,326
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,565	△11,579
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△96	△214
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,674	2,737
有形及び無形固定資産除却損	28	155
受取利息及び受取配当金	△17,961	△23,951
支払利息	895	2,090
売上債権の増減額（△は増加）	189,377	209,053
棚卸資産の増減額（△は増加）	△25,424	4,367
その他の資産の増減額（△は増加）	△59,182	△61,813
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,183	19,074
未払金の増減額（△は減少）	△76,361	△65,022
その他の負債の増減額（△は減少）	△20,203	202,965
その他	△255	△93
小計	736,644	1,084,839
利息及び配当金の受取額	17,934	23,928
利息の支払額	△895	△2,090
法人税等の支払額	△238,629	△175,016
法人税等の還付額	494	5,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,548	937,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,527	△33,261
無形固定資産の取得による支出	△199,016	△223,203
敷金及び保証金の差入による支出	△501	△132
敷金及び保証金の回収による収入	350	—
投資有価証券の取得による支出	△1,516	△26,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,211	△283,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△750	△750
リース債務の返済による支出	△18,621	△11,284
配当金の支払額	△347,429	△347,044
非支配株主への配当金の支払額	△59,484	△36,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,286	△395,274
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△141,948	258,699
現金及び現金同等物の期首残高	7,832,699	7,773,939
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,690,750	8,032,639

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。